

【先-19】 有料道路及びスポーツ関連施設の包括マネジメント型 リニューアル検討調査 (対象箇所:大阪府四條畷市)

【実施主体】四條畷市 ①

目的

四條畷市及び学校法人大阪電気通信大学との共同事業、スポーツ関連施設「ラーニング・レクリエーションパーク」整備事業については、グラウンドの造成工事完了から10年以上が経過しているものの、未だに一般開放されていない。

このような状況から、本調査では、「ラーニング・レクリエーションパーク」の公共施設(市民利用施設)としてのリニューアル案、および重要な動線となる道路運送法に基づく有料道路(信貴生駒スカイライン)との包括マネジメントを官民連携で実施する場合の実現可能性や課題等を検討する。

目次

0. 検討の背景
1. 現状の課題整理
2. 施設状況
3. 市民利用施設の検討
4. リニューアル案の検討
5. 有料道路との包括マネジメントの検討
6. 官民連携手法による包括マネジメントの評価
7. 本事業への適用及びロードマップの作成

これまでの経緯

◆「ラーニング・レクリエーションパーク」開発経緯

- 平成2年 大阪電通大が四條畷市田原財産区から用地購入
- 平成4年 市との共同事業・緑地保全を条件に開発を認められ、市と大学で「共同事業に関する覚書」締結
- 平成5年 大学によるグラウンド整備、施設設置実施
- 平成10年 学校設置基準の改正(大学グラウンド必置規制の緩和)
- 平成13～14年 造成工事完了。森林法及び自然公園法に基づく開発行為完了届提出
- 現在 施設のリニューアル、管理運営について市及び大学で協議中

※今後は、大学施設ではなく**公共施設(市民グラウンド)**としての活用を検討

施設の概要

信貴生駒スカイライン路線図



ラーニング・レクリエーションパーク平面図



【施設概要】面積:22.5ha(全体)

・陸上グラウンド	2.5ha	・造成緑地	3.5ha
・多目的グラウンド	1.8ha	・自然緑地	12.1ha
・芝生広場	1.3ha	・道路等	1.3ha

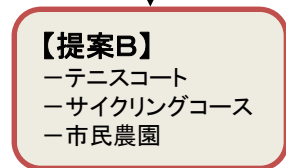
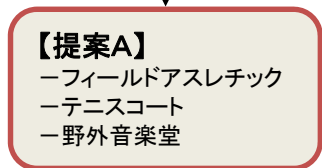
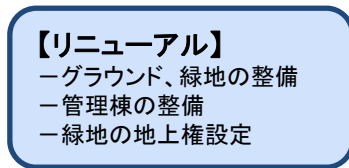


【先-19】 有料道路及びスポーツ関連施設の包括マネジメント型 リニューアル検討調査 (対象箇所:大阪府四條畷市)

【実施主体】四條畷市②

結論

1. 「ラーニング・レクリエーションパーク」リニューアルと 官民連携を活用した段階的整備



✓マーケット分析より、高齢化に伴う50以上の成人向けに健康志向や生きがい創出形成のための施設が望まれている。

✓イベント施設や定期利用の市民農園の利用者増加による有料道路通行料金収入増加が期待。

✓平日の利用者増加のためのソフト面での対応(イベント企画等)が重要。

3. VFM算定及び民間事業採算性評価結果

VFM

PFI(BTO方式)でも指定管理者方式でも、VFM達成。

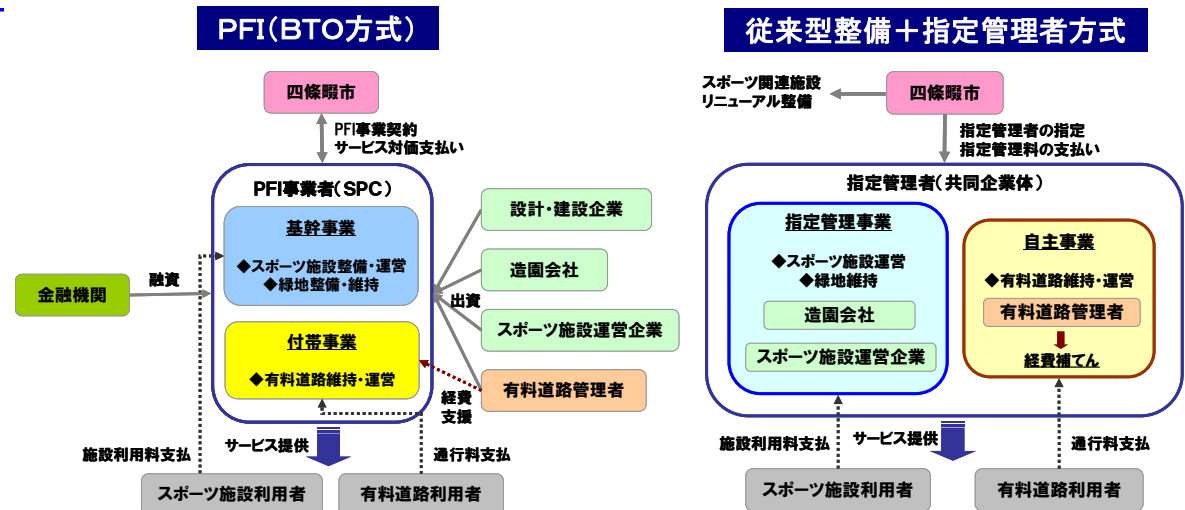
民間事業採算性評価結果

民間事業者のIRR=8%となるための道路管理者からの経費支援(=赤字解消必要額)は、包括マネジメントを実施しない場合と比較して2/3近く削減される。



包括マネジメントは有料道路全体の収支改善にも有効

2. 官民連携手法による包括マネジメントスキーム



有料道路事業を**付帯事業**として実施。付帯事業の収支不足分は道路管理者がSPCへ経費支援。

有料道路事業を**自主事業**として実施。道路管理者が内部補てん。

◆包括マネジメントのメリット

※具体的な包括マネジメントの採用についてはH25以降に検討予定

- ①通行料割引、スポーツ施設とのセット券販売などの工夫による利便性向上、集客増
- ②除草、清掃等の維持経費の共通化・効率化によるコストダウン

事業化に向けた今後の展望・課題

- ◆有料道路の割引等による道路通行料金収入の具体的な増加策、有料道路の魅力向上による通行料収入増加の検討
- ◆有料道路、ラーニング・レクリエーションパークを含む地域全体のエリアマネジメントの実現による地域の価値の維持・向上の検討
- ◆ラーニング・レクリエーションパークの立地施設に関する近隣自治体利用者取り込みのための機能の差別化及び収益機能の導入の検討
- ◆市の後年度財政負担を圧縮し、持続可能な自治体運営を実現するための、市全体としての公共施設マネジメントの実施